

公益信託 農林中金森林再生基金（森力基金）

2021 年度審査概要

2022 年 3 月

公益信託 農林中金森林再生基金では、2022 年度の募集を 4 月 1 日（金）から 6 月 30 日（木）までの 3 ケ月間行います。どうぞ奮ってご応募ください。

応募の際の参考に、2021 年度の審査概要（応募状況、全体講評、選定された団体の事業概況、審査上のポイント）をご案内いたします。

1 2021 年度の応募状況と選定結果

応募総数は 19 件で、そのうち 7 件（合計約 175 百万円）が選定されました。

応募のあった 19 件の内訳は、森林組合 16 件、一般社団法人 2 件、素材生産組合 1 件でした。

2 全体講評

今回の決定案件の内容は、それぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步進めることにより、荒廃した民有林を再生し、森林の多面的機能を持続的に発揮させることを目指しています。

具体的には、共有林（アカマツ・スギ・広葉樹で構成）の再生、ICT 技術と路網整備効率化を通じた放置林解消モデルの確立、マテバシイ林の更新整備による森林の多面的機能の回復と生活環境の保全、急傾斜地における作業道活用による森林整備など、地域の中核を担う事業体としての事業実施態勢の整備を目指す事業が主なものとなっています。

3 選定された 7 団体の事業概要

(1) 三八地方森林組合（青森県）

① 事業名

「南部アカマツ・青森スギ・広葉樹」共有林の再生事業
～「山・川・里」の繋がり再生を目指して～

② 事業概要

南部町は、かつては薪生産が盛んで、アカマツ・スギ・広葉樹が積極的に造林され、集落単位で入会林野として管理されてきた。しかしながら、経済社会の発展や農業の近代化に伴い、人々の山への関心は薄れ、多くの共有林で手入れが遅れ、林地の荒廃、水源林機能の喪失に伴う地域農業への影響も懸念されている。

本事業は、手入れの遅れた共有林で、路網整備によりアカマツ・広葉樹については基本的には搬出間伐、一部生育不良のアカマツは更新伐によりカラマツに樹種転換、沢に近い過密なスギ若齢林は切捨間伐し、森林の公益的機能の再生、「山・川・里」の繋がり再生を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：60,364千円、森力助成：20,797千円

(2) 釜石地方森林組合（岩手県）

① 事業名

半島部急傾斜地における基幹路網整備と架線式集積のモデル事業
～三陸復興国立公園内の森林再生～

② 事業概要

三陸沿岸地域は、水産資源の涵養やリアス式海岸の景観維持の役割を担う、豊かな三陸復興国立公園を多数有しているが、岩盤地層からなる急峻な地形のため、路網の開設費用が高むとともに、その整備に高度な専門知識を要する等の要因から、所有者の施業意欲の低下・山林の放置が進んでいる。

本事業は、魚付保安林にも指定される御箱崎半島の地区において、効率的な基幹路網整備と架線式集積による搬出間伐を実施し、半島部に適した施業システムを確立させることにより、今後、沿岸部人工林の整備を加速化させ、地域森林の多面的機能の発揮と資源の有効活用を図っていくとする取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：57,887千円、森力助成：17,866千円

(3) 横手市森林組合（秋田県）

① 事業名

過疎化進む雪国の里山再生事業

～高精度情報と路網整備効率化を通じた、放置林解消モデルの確立に向けて～

② 事業概要

今回申請の横手市内の地域では、高性能林業機械を使った車両系作業システムが整備される以前において、林齢の問題から切捨間伐の補助要件を満たさず、なおかつ住居に近接し、道路沿いには川が流れるため、当時主流の架線を使った搬出間伐は難しく、伐採が見送られ長年放置が進んでいる。高齢化率と人口減少率がともに全国トップの当県では、林業労働力の十分な確保も厳しく、森林調査も進まず、現在では対象地の境界を知る人も少ない。

本事業では、対象地の所有者を調査し、境界を明確化するとともに、ICTを駆使した施業を通じ、放置林の継続的解消に向けた、施業実施体制の効率化と省力化を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：58,395千円、森力助成：27,043千円

(4) 金山町森林組合（山形県）

① 事業名

森・人・地域の未来のために。ICT技術が繋げる金山の循環型林業

② 事業概要

当組合管内の集落においては過疎化が進行しており、生活基盤であった農林業が立ち行かなくなることは時間の問題となり、残る集落の後継者は、生活環境を維持するため農林業ともに所有と経営を分離し、法人等へ経営管理を委託する選択を始めている。しかしながら、担い手不足が進む林業事業体においては、事業体経営として全ての荒廃森林を生産林として受託するのは困難な状況となっている。

本事業は、過去の森力基金事業により整備した航空レーザー計測を活用し、森林情報の高度な解析による林分の機能区分や経済性評価等を行い、ICT技術の活用による効率的な施業と、地形によりロングリーチフェラーバンチャとハーベスタ、あるいは小型機械や軽架線を混在させるなど、高度に機械化を進めた作業システムを組み合わせ、省人省力化した低コスト林業による持続可能な林業経営モデルを構築し、地域の荒廃森林の解消を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：43,838千円、森力助成：30,000千円

(5) 千葉県森林組合（千葉県）

① 事業名

森のルネサンスはじまる ～マテバシイの森を未来へ紡ぐ～

② 事業概要

当森林組合は、千葉市を除く千葉県全域を管轄している。千葉県のマテバシイは、海苔養殖用の木ヒビ(海苔を付着・成長させる材料)や薪炭材として活用するために植栽されたものと言われており、県中南部の富津市、南房総市、館山市、鴨川市を中心に比較的まとまって分布している。

現在、マテバシイ材は活用する場を失い、森林が管理されなくなったことで大径木化が進み、暗い林内には林床植生がほとんど見られず、急傾斜地では根返りの危険性も高まっている。近年はナラ枯れの被害拡大に伴い、枯損木が点在して発生しており、今後、根系の不朽が進むことでさらに転倒しやすくなることも想定される。

本事業では、当組合が作成している森林経営計画にマテバシイ林を取り込み、一体的に整備することとし、マテバシイ林の萌芽更新等により森林の更新を図ることで、森林の多面的機能を回復し、将来にわたり森林の多面性機能が持続的に発揮できる森林を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：28,664千円、森力助成：24,921千円

(6) 北都留森林組合（山梨県）

① 事業名

森林作業道活用による多摩川源流の森再生プロジェクト
～新森林業への挑戦～

② 事業概要

本事業の施業地である小菅村は、森林率 95%で、東京都に流れる多摩川源流に位置し、東京都民の水がめとして森林の公益的機能の発揮を期待されているが、人工林では手入れの遅れ、広葉樹林ではカシノナガキクイムシ被害による荒廃森林の増加が懸念されている。

一方、山村の大切なインフラでもある森林作業道は、持続可能な森林経営にとっては欠かせない。森林作業道等の路網は、低コスト木材搬出、林業従事者の労働環境改善、生産性向上にも寄与する。また、森林作業道は、林業以外の狩猟、森林サービス産業、観光、災害時の人命救助等々多目的利用が可能である。

本事業では、しっかりした理論と技術を学びながら壊れない森林作業道を高密かつ計画的に上手に作設し、荒廃した森林の整備で発生する間伐材を可能な限り搬出し、その丸太をなるべく近くで利用できるよう村内の多業種異業種と連携し、木材の付加価値の最大化により、持続可能な森林経営による山村地域の活性化へ挑戦するという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：45,014 千円、森力助成：30,000 千円

(7) 一般社団法人吉野かわかみ社中（奈良県）

① 事業名

吉野林業中核地域の再生プロジェクト
～「NEXT500」次世代型吉野林業の構築～

② 事業概要

吉野林業は、「密植・多間伐・長伐期」を技術的特徴とする世界一の人工林林業である。江戸時代に確立した吉野林業構造(山守制・村外大山林所有制・材木商人組合制)は、戦後高度経済成長期にピークに達したが、以降木材価格の大幅な下落に伴って苦境に陥り、山守を中心とした吉野林業も瓦解の危機にある。

本事業では、当該地域を対象として、新たな施業集約化方式の開発と壊れない道づくりを中心とする新たな間伐作業システムによる吉野式人工林の育成と高級材の生産を推進する。併せて本事業を通じて、吉野林業の新たな担い手を育成するとともに、間伐材を村内製材施設等で加工・販売を行う村産材の一貫供給体制構築を図るという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：31,037 千円、森力助成：24,079 千円

4 審査上のポイント

事業の中でも、特に(1)、(2)に重点を置いたうえで、次のような緊急性、継続性、波及性等が高い事業・活動を選定しますので参考にしてください。

- (1) 助成金終了後も継続性・波及性が認められる事業
 - ・ ノウハウ・技術・生産性の向上、コスト削減等の取組み
 - ・ 地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
 - ・ 事業基盤充実（人材育成、機械化等）を目指した取組み
- (2) 過去に例のない先進的事業
- (3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ、それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業
- (4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業
- (5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

以 上